

184ページ最終行から186ページ4行目までを次のものに差し替えます。

では、外国人が増加すると、日本における犯罪は増えるのだろうか。実は、外国人の犯罪率は、日本人よりも高くなっている。警察庁の公表した数値によると、日本人は0・188%、外国人は0・323%となっている。日本人の数値は、日本人の検挙人数をその人口で割ったもの、外国人の数値は、「観光などの短期滞在者を除いた外国人」における「入管難民法違反を除く検挙人数」を在留外国人数で割ったものだ。これらの数値は参議院内閣委員会で警察庁の刑事局長が答弁したものである（『産経新聞』2025年11月20日）。この数値に基づけば、日本人1000人のうち、1・88人が罪を犯すのに対し、日本にいる外国人1000人のうち、3・23人が罪を犯す計算になる。外国人の犯罪率は日本人のそれに比べて1・72倍である。

ただ、外国人の犯罪率が日本人のそれよりも高くても、こうした数値だけに基づいて、「外国人だからといって罪を犯しやすい」とは結論できないという意見もある。日本人と外国人では、バックグラウンドが違うからだ。年齢や性別だけでなく、学歴や年収が同じような日本人と外国人を比べたら、犯罪率に差がないということも十分にありえる。若者や男性といった属性が高い犯罪率と関係することは、専門家の間ではよく知られている。

今のところ、外国人であることと犯罪に因果関係があるという確固たる証拠はないようだ。海外の研究では、移民によって凶悪犯罪は増えず、移民が多く住むところほど、犯罪率が低くなっている。いずれにしても、いたずらに不安をあおるのは、対立感情を生んで、外国人との共存を阻害する危険がある。かえって逆効果（犯罪を生む原因となる）かもしれないのだ。一方で、移民の恵まれない就業機会が犯罪を生むという海外の研究からの示唆は、受け入れ国にかかわらず、普遍的に当てはまりそうだ。次節で紹介する、犯罪を抑止する制度に関する研究でも、就業機会の重要性が示される。